資料(看大) ３－１

小項目ごとの検証・確認における論点整理

自己評価の区分		判断の目安
Ⅳ	年度計画を上回っている	計画の実施状況が 100%超
Ⅲ	概ね年度計画どおり実施している	計画の実施状況が 90%超 100%以下
Ⅱ	年度計画を下回っている	計画の実施状況が 60%超 90%以下
Ⅰ	年度計画を大幅に下回っている	計画の実施状況が 60%以下

公立大学法人岐阜県立看護大学

通し番号	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		業務実績、自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	論　点	検　証（案）
01	ディプロマ・ポリシーに示す能力を学生が確実に修得できるように、各学年終了時の到達目標の明確化に取り組む。 入学者の学修ニーズ及び資質を確認し、一年次の授業展開における課題を明確にする。 看護専門職として主体的な自己を高めるための教養科目の充実を目指し、学生の履修状況を確認し課題を明確にする。	４年間の段階別到達目標の明確化に向けて、ディプロマ・ポリシーと教育との関連を考えるＦＤ研修会を開催し、ディプロマ・ポリシー５項目の意味を確認するとともに、担当科目との関連性を検討した。 入学直後に小グループ編成による学修ガイダンスを実施し、学生と教員との双方向のコミュニケーションを図りながら入学者の特性を把握した。 教養選択科目は科目により履修者数に偏りがあり、履修者がいない科目もあることを確認した。また、学生の選択動機を分析したところ、個人の関心に基づき選択しているが、４年次後期は国家試験受験のための学習が優先されていることを確認した。			分析結果に基づき、主体的な自己を高めるための教養科目の充実を目指されたい。
02	卒業研究における学生の思考過程に即した指導を各教員が行い、生涯学習の基礎としての教育を継続する。 卒業時到達目標の達成状況を分析し、最終学年次の指導を改善する。 学生及び教員による授業評価に基づく科目単位及び学科単位の改善措置の実施体制を継続する。	卒業研究では、学生の思考過程に即した指導を行うために、個別研究指導とともに指導教員以外の教員からの助言を得る機会を設け、指導の充実を図った。 卒業時到達目標（２６項目）は、四年次の前期（７月）及び後期（１２月）に達成状況を確認している。後期には殆どの項目で達成率が８割以上となったが、「社会資源の現状を把握し、対象のヘルスケアニーズに即した社会資源の活用を検討する」は、達成率が８割に満たなかったこと			教育課程編成・実施の方針に基づく具体的な取り組み方法を可視化されたい。

通し番号	H28年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	論　　点	検　　証（案）
		から、教員間で達成状況を共有し指導方法を検討した。 学生及び教員による授業評価に基づき、科目単位には科目担当教員がシラバスの改訂を行い、学科単位では、教務委員会および教養・専門関連科目運営委員会において改善措置を検討する体制を継続した。			
03	平成２７年度に実施した卒後１０年以上の者及び所属施設の上司を対象とした調査について、結果を分析し教育の成果を確認するとともに改善策を検討する。	卒業後１０年以上者（252名）を対象として実施した質問紙調査は７７名から回答があり、勤務している者は８２％であり、そのうち６２％が岐阜県内で就業していた。本学科において育成を目指す能力のうち、「生活者としての人間に対する深い理解と統合的な判断力をもち、人々のヘルスケアニーズに対応できる能力」及び「主体的な自己を確立する能力と幅広い視野、複眼的な思考・判断力」は、大学時代に身についたと回答した者が約6割であった。また、看護実践の際に大切にしていることは「対象者を生活者として捉え、退院後を見通した看護を行う」「対象者に寄り添いニーズに合った看護を行う」「個人・家族・集団を看護の対象とし、広い視野で理解する」等であり、大学時代に身についた能力を実践現場で生かしていることが推察され一定の成果が得られた。 また、上司を対象とした面接調査では、卒業者は、新任スタッフや学生等に助言・指導したり、チームのリーダーの役割を果たしていることが確認できた。			回答率が低いので、アンケート内容や方法を再考し、回答率の向上に期待したい。
04	博士前期課程の看護学特別研究指導方法の充実･向上を目指し、4領域での看護実践研究指導の実績を共有し、指導方法の多様性とその意義を確認するファカルティ・ディベロップメントを行い、学士課程卒業者に対する指導方法の充実を行う。また博士前期課程のカリキュラムポリシーを検討する。	博士前期課程の一年次における看護学特別研究の指導として、領域を超えた協働授業を７月及び１１月、１２月に継続実施し、一年次の特別研究の指導内容を共有した。特別研究指導に関するファカルティ･ディベロップメントを９月、１月の２回実施し、二、三年次の指導、及び本学助教の教員が大学院生として学ぶ場合の指導について検討した。博士前期課程・後期課程のカリキュラム・ポリシーを			引き続き、大学院博士課程の卒業者を輩出し、県内の看護レベルの向上に貢献していただきたい。

<table>
<tr><th rowspan="2">通し番号</th><th rowspan="2">H28 年度計画</th><th colspan="2">年度計画に係る業務実績、法人の自己評価</th><th colspan="2">評価委員会の検証</th></tr>
<tr><th>業務実績、
自己評価の説明、特筆すべき事項</th><th>自己評価</th><th>論　　点</th><th>検　　証（案）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>作成した。
※ファカルティ･ディベロップメント（ＦＤ）：教員が授業内容方法を改善し向上させるための組織的取組み</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>09</td><td>看護学科では、従来の入学試験制度の分析・評価により新設した推薦入試制度の運用を開始する。

看護学研究科では、多様な志願者を受け入れることのできる入学者選抜方法の開発を継続し、研究科が求める人材を確保する。

入学者選抜方法改善に向けた基礎資料の収集と選抜方法の適切性の分析・評価を継続する。

入学試験実施体制・成績管理方法について点検・評価を行い、改善・充実のための取組みを継続する。</td><td>看護学科では、新設した大学入試センター試験を活用した推薦入試Ｂ（定員１０名、志願者数５１名、受験者数５１名、受験倍率５．１倍）を実施した。運用に大きな課題はなく、数年実施後に評価することとした。

看護学研究科では、多様な志願者を受け入れることのできる入学者選抜方法を実施し、研究科が求める人材が確保できた。

入学者選抜方法改善に向けて、平成２８年度卒業者の選抜方法別卒業状況、免許取得状況および退学・休学状況を集計・分析した。

平成２９年度入試における問題・解答用紙配付ミスおよび配点の誤記について、問題が起きた前後の事実経過を確認し原因を究明するとともに、発生防止策を検討し公表した。</td><td></td><td></td><td>新設された推薦入試Ｂは倍率が高く、質の高い学生確保に努めており、評価できる。</td></tr>
<tr><td>10</td><td>オープンキャンパス、大学ホームページ、教員出張方式による大学説明会及び模擬授業、大学案内冊子の刊行等を計画的に実施するとともに、実績等から今後の方向性を検討する。また、改訂後の大学ホームページの閲覧状況確認等により点検し、充実を図る。</td><td>本学で看護を学ぶことの魅力を伝えるとともに、新設した推薦入試Ｂの周知を目指して、オープンキャンパスの開催、改訂した大学ホームページの運用、大学案内冊子の刊行および出張式大学説明会を実施した。出張式大学説明会・模擬授業は、全教員の協力を得て対応する体制を整備した。
<table>
<tr><th>内容</th><th>開催日</th><th>参加者数等</th></tr>
<tr><td>オープンキャンパス</td><td>H28.8.7～8.8</td><td>1,087 名
(H27：924 名)</td></tr>
<tr><td>出張式大学説明会・模擬授業</td><td>H28.4～H29.3
69 件（高校 22 校･岐阜県看護協会等）
(H27:50 件)</td><td>946 名
(H27:1,009 名)</td></tr>
</table></td><td></td><td></td><td>毎週大学ホームページの掲載内容の確認等、努力していることは評価できる。</td></tr>
</table>

通し番号	H28年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	論　　点	検　　証（案）
	毎年度入学者に実施してきた「本学選択に影響を与えた情報媒体」調査及びオープンキャンパス参加者アンケート等を継続し、効果的な方法を採用する。 将来の受験者世代やその親世代を想定して、看護や本学への関心を高めてもらうための方策を検討する。 看護学研究科については、専門職の生涯学習として大学院での学修が認識されるように、県内看護職者、卒業者及び学部生への大学院進学の働きかけを継続する。	本学選択に影響を与えた情報媒体調査の結果、大学ホームページ、大学案内冊子の影響が大きいことを確認したため、タイムリーに情報を公表できるように毎週大学ホームページの掲載内容を確認した。また、高校生の関心やわかりやすさを考慮して、大学案内冊子の構成・内容を見直した。 看護や本学への関心を高めてもらうための方策の一つとして、中学生やその親世代を対象として、オープンキャンパス等において今後働きかけることを決めた。 「岐阜県看護実践研究交流集会」及び本学主催の「共同研究報告と討論の会」において、本学の生涯学習支援事業を説明し活用を促した。また、卒業者・修了者の就業が多い病院の看護部との「人材育成に関する情報交換会」、「看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会」、県主催の各種研修会にて、大学院での学修を勧めた。			
14	学生自治会・サークルの諸活動および大学祭等の課外活動に関わる相談・支援を行い、学生生活を豊かにする自主活動の活性化を図る。	学生生活委員会および学生相談教員部会が中心となって学生自治会・サークル等の課外活動を支援した。課外活動に参加している学生は多くが一・二年次生であることから、全学的な活性化を図るための方策を検討した。			課外活動は人格形成のうえで重要であり、就業後の看護実践でも役立つため、三・四年次生でも積極的に参加するよう支援されたい。
19	在学者と卒業者との交流会を開催し、卒業者から進路選択や看護実践活動の実際を聴くことによって、学生が自身の将来を描き、進路を考える機会とする。 学生が就職情報を閲覧し、進路を選択できるように就職進路支援室及び学生自習室の充実を継続する。 県内施設及び卒業者の協力を得て、就職ガイダ	学生が看護職としての自身の将来像を主体的に描き、就職について具体的に考えることができるように、看護師、保健師、助産師、養護教諭として働いている卒業者との交流会を開催した（１１月、一～四年次生166人参加）。 就職進路支援室は、学生が就職情報を十分閲覧できるようにスペースを増やし、学生間での情報交換ができるようにホワイトボードを設置するとともに、卒業者のメッセージを掲示したところ、約半数の学生が情報として活用していた。 県内医療施設等（１８施設・１機関）の参加を得て、看			国家試験合格率が高いことは評価できるが、県内就職率60%以上を維持できるよう努めていただきたい。

<table>
<tr><th rowspan="2">通し番号</th><th rowspan="2">H28年度計画</th><th colspan="2">年度計画に係る業務実績、法人の自己評価</th><th colspan="2">評価委員会の検証</th></tr>
<tr><th>業務実績、
自己評価の説明、特筆すべき事項</th><th>自己評価</th><th>論　点</th><th>検　証（案）</th></tr>
<tr><td></td><td>ンスを継続実施し、学生が看護の仕事の本質や魅力を確認できるよう支援する。</td><td>護部長や卒業者等による全体説明会と個別相談会を開催した（1月、二・三年次生９４人参加）

＜平成２８年度就職状況及び国家試験合格率＞
卒業者数　７９名
就職者数　７９名
県内就職者数　３７名
県内就職率　４６．８％
<table><tr><th></th><th>看護師</th><th>保健師</th><th>助産師</th><th>養護教諭</th><th>計</th></tr><tr><td>県内</td><td>28</td><td>1</td><td>4</td><td>4</td><td>37</td></tr><tr><td>県外</td><td>38</td><td>3</td><td>0</td><td>1</td><td>42</td></tr><tr><td>計</td><td>66</td><td>4</td><td>4</td><td>5</td><td>79</td></tr></table>
＜国家試験合格率（平成２９年３月卒）＞
<table><tr><th></th><th>合格率</th><th>全国合格率</th></tr><tr><td>看護師</td><td>100.0 ％</td><td>88.5 ％</td></tr><tr><td>保健師</td><td>98.7 ％</td><td>90.8 ％</td></tr><tr><td>助産師</td><td>100.0 ％</td><td>93.0 ％</td></tr></table></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>21</td><td>卒業者支援として、卒後１年目・２年目交流会及び同窓会との共催による卒業者交流会を開催するとともに、大学院就学を含め、実践経験に応じた支援方法を開発し、看護実践能力の向上を支援する。また、修了者支援として、本学教育への参画等を通し専門職としての発展を支援するとともに、県内で活動する専門看護師の交流を目的とした研修会を検討する。</td><td>卒業者支援として、新卒者交流会（参加者５６人）および卒後２年目交流会（参加者１１人）を開催した（6月１８日）。また、学部同窓会との共催による卒業者交流会（参加者１６人）を開催（１１月５日）し、同窓会と協力して、卒業者の交流を図るとともに大学院での学修について情報提供を行った。修了者支援として、本学教育への参画を通し専門職としての発展を支援するとともに、県内で活動する専門看護師の研修に関する調査を行った。</td><td></td><td></td><td>卒業生は大学にとって大きな資源のため、卒業生の動向等を把握できる体制を整え、卒業者交流会のますますの充実を図られたい。</td></tr>
<tr><td>23</td><td>県内保健医療福祉施設の看護職との共同研究事業及び看護実践研究指導事業等を実施し、実践の場における看護サービスの質の向上を目指す。</td><td>平成２８年度の共同研究及び看護実践研究指導事業の課題等は下記のとおりである。

<table><tr><th colspan="2">共同研究事業</th></tr><tr><td>看護職の人材育成</td><td>6題</td></tr><tr><td>在宅療養支援に関する看護</td><td>5題</td></tr><tr><td>育成期にある人々を対象とした看護</td><td>2題</td></tr></table></td><td></td><td></td><td>今後も積極的に共同研究事業に取り組まれたい。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">通し番号</th><th rowspan="2">H28 年度計画</th><th colspan="2">年度計画に係る業務実績、法人の自己評価</th><th colspan="2">評価委員会の検証</th></tr>
<tr><th>業務実績、
自己評価の説明、特筆すべき事項</th><th>自己評価</th><th>論　　点</th><th>検　　証（案）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>精神障がい者を支える看護</td><td>2 題</td></tr>
<tr><td>看護職者の役割機能や能力の検討</td><td>2 題</td></tr>
<tr><td>組織の機能を高める活動評価方法</td><td>1 題</td></tr>
<tr><td>エンドオフライフの充実</td><td>1 題</td></tr>
<tr><td>計</td><td>19 題</td></tr>
</table>
<table>
<tr><th>看護実践研究指導事業</th></tr>
<tr><td>岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援</td></tr>
<tr><td>利用者ニーズを基盤とした退院支援の質向上に向けた看護職者への教育支援</td></tr>
<tr><td>地域における母子保健活動の充実に向けた研修会</td></tr>
<tr><td>看護の専門性を高める看護管理者のマネジメント能力向上に向けた支援</td></tr>
<tr><td>卒業者生涯学習支援事業</td></tr>
<tr><td>専門看護師の看護実践の質向上を目指す研修会</td></tr>
<tr><td>養護教諭のスキルアップと養護教諭像の醸成を目指した学びの会</td></tr>
</table>
共同研究の発表の場である「共同研究報告と討論の会」では発表後に現場の看護職者と教員による討議を行い、看護実践改善への積極的な意見交流を行った。看護職人材育成、在宅療養支援のあり方等に関するニーズが高いことが確認された。看護実践研究指導事業には各種研修会が含まれ、これらの各種研修会の参加者は、全体で約 280 名（看護師、保健師、助産師、養護教諭等）であった</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>24</td><td>国内外の学会発表や学術誌等への投稿実績及び内容を各領域で自己点検評価し、領域及び教授会において研究の活性化及び内容の充実を図る。</td><td>研究活性化対策として、看護教育・看護実践に関する研究を学会や学会誌等に報告することを教員会議等で呼びかけた。その結果、紀要第１７巻１号への掲載は、原著４編、研究報告７編、資料３編で総数１４編となった。また全体として著書９、学会誌等への論文掲載２１編（欧文掲載３編）、看護系学会学術集会発表２８編（欧文発表７編）、報告２５（うち文部科学省科学研究費助成事業研究成果報告書３編）であり各領域による専門的な発表がなされた。また、これらの実績を各領域で自己点検評価し、自己点検評価委員会において領域を超えて共有した。</td><td></td><td></td><td>国内外の学会発表、学術誌への投稿等積極的に取り組んでいることは評価できる。</td></tr>
</table>

通し番号	H28年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	論　　点	検　　証（案）
		海外研修支援事業を活用して、２名が国際看護系学術集会において研究発表を行った。 ・The 3rd Korea-Japan Joint Conference on Community Health Nursing（平成２８年７月１日～７月３日）：韓国１名 ・The 20th East Asia Forum of Nursing Scholars（平成２９年３月９日～３月１０日）：香港１名 さらに、科学研究費助成事業によって、６名が海外の学術集会で発表を行った。 ・The 6th World Nursing and Healthcare conference（平成２８年８月英国）（３名） ・The 42th Annual Conference of The Transcultural Nursing Society（平成２８年１０月米国）（１名） ・The 20th East Asian Forum of Nursing Scholars（平成２９年３月香港）（１名） ・2017 IAENG International Conference on Operations Research（平成２９年３月香港）（１名）			
25	教員各自の専門分野の研究を推進・発展させるために、文部科学省科学研究費補助金等への応募及び採択を支援するための研修等を実施する。	外部研究資金への応募の支援として、ＦＤ委員会が科研等申請計画書３事例を基にグループ討議を３６名程度の人数限定にて計画し、８月に開催した。事前申請の３７名が討議に参加した。科学研究費助成事業について平成２８年度は新規申請した１３件のうち６件が採択され、全体で１５名が研究代表者となった。 各種研究助成に関する公募情報をメールで３１件提供した。			今後も科研費の採択に向け、積極的に申請をしていただきたい。
28	研究倫理について、体系的な教員の研修体制を整え、研究倫理教育の充実を図る。	研究倫理の体系的研修体制の一環として、研究倫理教育プログラムに関して人権倫理対策会議にて検討を行い、企画・実施した。平成２８年度倫理教育プログラムは、①外部講師による研修、②「The　Lab」の視聴、③CITI Japan e ラーニング、④「科学の健全な発展のために：誠実な科学者の心得」（日本学術振興会）の通読、⑤科研費研修等、にて構成されている。教員は研究倫理教育プログラムの実施状況報告書を提出し、プログラム修了者には修了書が授与された。			研究倫理体制の充実を図っていることは評価できる。

<table>
<tr><th rowspan="2">通し番号</th><th rowspan="2">H28 年度計画</th><th colspan="2">年度計画に係る業務実績、法人の自己評価</th><th colspan="2">評価委員会の検証</th></tr>
<tr><th>業務実績、
自己評価の説明、特筆すべき事項</th><th>自己評価</th><th>論　　点</th><th>検　　証（案）</th></tr>
<tr><td>30</td><td>卒業者支援として、卒後１年目交流会、卒後２年目交流会及び同窓会との共催による卒業者交流会を開催し、実践体験に応じた手法を開発し、看護実践力と職場定着の充実を推進する。</td><td>卒業者支援として６月１８日(土)に卒後１年目交流会及び卒後２年目交流会を開催し、それぞれ５６名、１１名の参加があり、現在の課題を共有するとともに自由な意見交換を行った。また、卒業年度を限定しない卒業者交流会・キャリアアップ研修会を学部同窓会と協働で１１月５日（土）に開催し、１期生から９期生までの卒業者１６名の参加があり、卒業年度を越えた卒業者相互の交流を行った。開催状況をホームページ及び同窓会だより（岐看の星、１１号）に掲載した。</td><td></td><td></td><td>卒業生の県内定着の促進のため、ますますの事業の充実を図られたい。</td></tr>
<tr><td>32</td><td>県及び諸機関と協働で岐阜県の将来あるいは岐阜県の保健医療福祉の今後の可能性等に関する特別講義等を開催し、学生が自ら抱く県内保健医療福祉施設等で働くイメージを高める機会とする。</td><td>岐阜県の保健医療福祉の現状と今後の可能性に関する特別講義として、羽島市長を招聘し、特別講義を５月２７日（金）に開催した。一年次生全員が受講し、羽島市の‘まちづくり’及び保健医療福祉について現状と将来の可能性について知識を深めた。</td><td></td><td></td><td>特別講義は学生及び関係機関双方に良い影響を与えることになるため、引き続き取り組まれたい。</td></tr>
<tr><td>34</td><td>学外演習、領域実習及び卒業研究を県内医療機関等において実施することを通して、学生が岐阜県の保健医療福祉の課題について考え、自身の看護生涯学習の方向性と意義を考える機会とする。</td><td>学生が岐阜県の保健医療福祉の課題について考えることができるように、学外演習、領域実習及び卒業研究を県内保健医療福祉機関で行った（一年次学外演習：県内３７施設４１部署、三年次領域実習：県内 100 施設 110 部署、四年次卒業研究：県内３６施設５１部署）。</td><td></td><td></td><td>県内の学外研修は県内就職数と大きく関係するため、引き続き取り組まれたい。</td></tr>
<tr><td>38</td><td>本学、岐阜県健康福祉部及び岐阜県看護協会との「看護人材に関する三者連絡協議会」並びに本学と各看護分野の代表者等で構成する「看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会」等において、県内の看護サービスニーズ及び高度実践看護師等の育成ニーズを継続的に検討する。</td><td>看護実践研究指導事業の各取組みにおいて、岐阜県における看護ニーズと看護サービスのあり方について検討し、必要な研修会等の企画・運営を行った。また、「看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会（７月）」において、専門性の高い看護職の育成と活用について県内看護職者と意見交換を行った。</td><td></td><td></td><td>「岐阜県における看護ニーズと看護サービスのあり方」は重要なテーマであり、必要な研修会等を企画・運営していることは評価できる。</td></tr>
<tr><td>40</td><td>県が行う各種の看護職者への研修等の企画・運営・実施・評価に関する支援を継続的に行う。</td><td>岐阜県がん診療連携拠点病院支援協議会や岐阜県福祉サービス第三者評価推進審議会等の各種委員に引き続き就任するとともに（下記表１）、各種研修について企画・運営等の支援（下記表２）、及び各研修会の講師派遣を行った（下記表３）。

表１：各種委員会委員状況（岐阜県）
<table>
<tr><th>委員会委員名</th><th>委員担当
開始年度</th></tr>
<tr><td>岐阜県公衆衛生研修会評議員</td><td>平成12年度～</td></tr>
</table></td><td></td><td></td><td>各種委員会委員や研修の実践等を継続的に行い、大学の使命の一つである地域貢献を果たしていることは評価できる。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th rowspan="2">通し番号</th><th rowspan="2">H28 年度計画</th><th colspan="2">年度計画に係る業務実績、法人の自己評価</th><th colspan="2">評価委員会の検証</th></tr>
<tr><th>業務実績、
自己評価の説明、特筆すべき事項</th><th>自己評価</th><th>論　　点</th><th>検　　証（案）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>
<table>
<tr><td>岐阜県がん診療連携拠点病院支援協議会委員</td><td>平成19年度～</td></tr>
<tr><td>岐阜県准看護師試験委員</td><td>平成22年度～</td></tr>
<tr><td>岐阜県福祉サービス第三者評価推進審議会委員</td><td>平成24年度～</td></tr>
<tr><td>岐阜県障害児通所給付費等不服審査会委員</td><td>平成24年度～</td></tr>
<tr><td>岐阜県障害者介護給付費等不服審査会委員</td><td>平成25年度～</td></tr>
<tr><td>岐阜県医療審議会委員</td><td>平成28年度～</td></tr>
</table>
表２：各種研修会企画・実施状況（岐阜県）
<table>
<tr><th colspan="2">研修名等</th><th>対象者等</th></tr>
<tr><td colspan="2">医療的ケア専門研修（8月）</td><td>特別支援学校の教職員</td></tr>
<tr><td colspan="2">保健室経営の充実（8月）</td><td rowspan="2">教員免許更新対象者</td></tr>
<tr><td colspan="2">障がい児のからだと医療的ケアの理解（8月）</td></tr>
<tr><td colspan="2">高齢者権利擁護推進に係る看護実務者研修（3月）</td><td>高齢者福祉施設看護職員</td></tr>
<tr><td rowspan="3">保健師現任研修</td><td>新任者研修（8月前期研修・2月後期研修）</td><td>新規採用の保健師＜県保健師＞＜市町村保健師＞</td></tr>
<tr><td>ステップアップ研修（9月前期研修・2月後期研修）</td><td>採用後5年目の保健師＜県保健師＞＜市町村保健師＞</td></tr>
<tr><td>保健師管理者研修（2月）</td><td>管理的立場の保健師＜県保健師＞＜市町村保健師＞</td></tr>
</table>
表３：各種研修会の講師派遣状況（岐阜県）
<table>
<tr><th>研修名等（派遣人数）</th><th>研修担当機関等</th></tr>
<tr><td>平成28年度医療的ケア専門</td><td>岐阜県教育委員会教</td></tr>
</table>
</td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

通し番号	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価 業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	評価委員会の検証 論　点	評価委員会の検証 検　証（案）
		研修　講師（6名）　育研修課 高齢者権利擁護推進に係る看護実務者研修　講師（7名）　岐阜県福祉総合相談センター 新任保健師研修　講師（6名）　岐阜県保健医療課 保健師ステップアップ研修講師（4名）　岐阜県保健医療課 保健師管理者研修　講師（2名）　岐阜県保健医療課			
43	看護学科及び看護学研究科の非常勤講師については、大学等の諸機関と連携して、情報収集を図り、専門性に基づく配置により、教育内容の充実化を継続する。	非常勤講師を採用する場合は、教育効果を検討し、本学の教育目標に適合する教員の確保に努めた。平成２８年度は看護学科における「経営と人間」「森林文化体験セミナー」「生涯体育実技Ⅰ」「生涯発達論」において非常勤講師の交替があり、平成２９年度より新たに採用することとした。 大学院においては特に看護専門性を審議し、大学院修了者、看護管理者等を非常勤講師として採用した。専門看護師コース科目については、慢性（３名）、小児（１名）、がん（１名）の非常勤講師を採用し、教育の充実を継続するとともに、３８単位申請に向けて新たな非常勤講師の採用を計画した。			大学の教育目標に適合する教員の確保することは重要であるため、より良い教育効果を期待したい。
45	ファカルティ・ディベロップメント活動として、学生の主体的学修能力及び課題解決能力の育成、研究倫理に関する研修、及び看護実践研究の活性化等の研修を組織的に企画し、実施する。	ファカルティ・ディベロップメント活動として次の企画を行い、ほぼ全教員が参加した。 ・「平成27年度学外交流報告会：沖縄県立看護大学」（８月３１日、参加率８４．９％） ・「共同研究事業の今後の発展とあり方を考える研修会」（３月７日、参加率９１．８％） ・「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と授業科目との関連を考える研修会」（平成２９年３月７日、参加率９５．９％）			教員の実習同行以外にも感性を磨くための現場研修等を検討されたい。
47	WBL（Work Based Learning）及び WBR（Work Based Research）において先進的な取組みをしている諸外国の看護実践研究者との組織的な学術交流を行うと共に取組み内容を公表する。	国際的な学術交流として、WBL（Work Based Learning）及びWBR（Work Based Research）に先進的に取り組んでいる英国Middlesex 大学から講師２名（Tina Moore 博士 及び Sheila Conningham 博士）を招聘した研修・交流会を９月に３日間にわたり開催し、看護実践を			国際的な学術交流のより一層の充実を期待したい。

通し番号	H28 年度計画	年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証	
		業務実績、 自己評価の説明、特筆すべき事項	自己評価	論　　点	検　　証（案）
		基盤とした教育・研究の在り方について学術的交流を行った。また、その内容をホームページで公表した。			
51	再編した対策会議等により、実効性のある業務運営体制とする。	法人化によって設けられた１３の会議のうち、廃止した５個の会議で担っていた業務においては、各担当にて企画し、実施することにより、形式的な会議の削減に繋がった。	Ⅲ		形式的な会議を削減し、業務運営体制の改善に取り組んだことは評価できる。
60	教員対象のファカルティ・ディベロップメント、事務職員対象のスタッフ・ディベロップメントを体系的に企画・実施する。	公立大学協会の講師派遣制度を活用し、事務職員を対象とした研修会を実施（１２月６日）した。 また、教員のＦＤ研修会を学部においては４回（８月：２回、３月：２回）、大学院においては２回（９月、１月）実施した。	Ⅲ		外部講師による研修会等体系的に企画・実施したことは評価できる。
67	契約方法の見直しにより、経費抑制に努める。	警備業務やエレベーター保守点検業務について複数年契約を導入し、経費の抑制に努めた。	Ⅲ		複数年契約の導入等、管理的経費の削減に努めていることは評価できる。
69	内部質保証に繋げるため、本学の掲げる目標の達成に向けた自己点検評価体制を推進する。	平成２７年度の状況について、大学の自己点検評価委員会で教育研究関係、法人の事務局で法人運営関係の「現状」「点検評価」及び「改革に向けた方策」について自己点検評価を行い、冊子としてまとめた。また、自己点検評価のしくみを明確化し、位置付けを行った。	Ⅲ		大学の自己点検評価について、しくみの明確化及び位置づけを行い、内部質保証体制の充実を図っていることは評価できる。
73	本学の共同研究事業等の実績などを、県内医療機関等にて広く広報する。	共同研究報告書を関係医療機関へ配布するだけでなく、看護協会を介して、広く県内医療機関への配布を行った。	Ⅲ		関係機関を活用し、広く情報発信をしたことは評価できる。
81	情報セキュリティ研修を継続的に行い、職員の意識啓発を推進する。	教職員を対象に情報セキュリティ研修を実施した。	Ⅲ		教職員のみでなく、学生に対しても情報セキュリティ教育の実施を検討されたい。
83	ハラスメントに関する研修会を継続して開催するとともに、学内及び学外の相談員による相談体制を充実させる。	ハラスメントに対する認識を深めるため、教職員及び学生に対し、外部講師による研修会を実施した。（学生向け：平成２８年５月１８日、教職員向け：平成２９年３月２２日）また、カウンセラー（臨床心理士）に学生・教職員向け外部相談員として依頼し、相談体制を整備した。	Ⅲ		学生・教職員向け外部相談委員を依頼し、相談体制を整備したことは評価できる。